

平成17年度事業報告

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

I 基本方針

本県の栽培漁業推進の拠点として、沿岸域並びに内水面の重要魚介類資源の維持培養を図るため、「つくり育てる漁業へ」の基礎となる放流種苗生産に取り組み、恒久的な漁業の振興と漁業経営の安定に寄与するとともに、栽培漁業に関する理念と技術の啓発活動を実施しました。

II 事業実績

財団法人福島県栽培漁業協会は、1982年（昭和57年）に生産業務を開始してから24年が経過しました。隣接する福島県水産種苗研究所（1983年発足）と連携を保ちつつ研究と生産が一体化した体制のもとで、重要種であるアワビ・ウニ・アユ・ヒラメの種苗生産を行いました。

1 アワビ・ウニ・アユ種苗生産受託事業及び種苗分譲受託事業

福島県から委託を受け、アワビ・ウニ・アユ種苗生産及び分譲（代金徴収を含む。）を行い分譲代金を県に納入しました。

また、近年、アワビ・ウニ種苗の分譲実績の低迷に歯止めを掛けるため、県内外での分譲促進活動を積極的に展開しました。

表1. アワビ・ウニ・アユ種苗生産及び分譲実績

〔数量：個（アユは尾）、単価：円/個（尾）〕

種類	分譲サイズ	分譲実績	分譲内訳				摘要
			県内		県外		
			数量	単価	数量	単価	
アワビ	殻長3.0cm	908,650	617,600	57.75	291,050	73.5	
	殻長7.0cm	905	905	400.0	0	400.0	規格外
ウニ	殻径1.5cm	210,600	200,600	17.85	10,000	18.9	
アユ	全長55～60mm	3,385,125	1,597,000	8.0	1,788,125	8.0	

※ 単価は税込み価格

表 2. 平成 17 年度当初分譲計画と実績

区分		分譲数量 (個、尾)		県への納入金額 (円)		(実績) - (計画)		備考
		計画	実績	計画	実績	数量(個、尾)	金額 (円)	
アワビ (殻長3cm)	県内	635,500	617,600	36,700,125	35,666,400	▲17,900	▲1,033,725	
	県外	276,000	291,050	20,286,000	21,392,175	15,050	1,106,175	
	小計	911,500	908,650	56,986,125	57,058,575	▲2,850	72,450	
アワビ 規格外 (殻長7cm)	県内	1,500	905	600,000	362,000	▲595	▲238,000	
	県外	0	0	0	0	0	0	
	小計	1,500	905	600,000	362,000	▲595	▲238,000	
	合計	913,000	909,555	57,586,125	57,420,575	▲3,445	▲165,550	
ウニ (殻径 1.5cm)	県内	200,000	200,600	3,570,000	3,580,710	600	10,710	
	県外	10,000	10,000	189,000	189,000	0	0	
	合計	210,000	210,600	3,759,000	3,769,710	600	10,710	
アユ (全長55～ 60mm)	県内	2,500,000	1,597,000	20,000,000	12,776,000	▲903,000	▲7,224,000	
	県外	500,000	1,788,125	4,000,000	14,305,000	1,288,125	10,305,000	
	合計	3,000,000	3,385,125	24,000,000	27,081,000	385,125	3,081,000	
合 計				85,345,125	88,271,285		2,926,160	

2 種苗生産技術改良試験受託事業

試験課題 ダム湖産系アユの種苗生産試験

試験目的 新たな需要に応じるため、いわゆる「ダム湖産」と称される種苗生産に着手し、その発育形態や飼育上の特性を把握するとともに生産種苗の分譲及び親魚候補の確保を行いました。

3 施設管理等受託事業

福島県から、アワビ・ウニ・アユ種苗生産施設の施設管理業務の委託を受け、年間を通じ良好な管理を行いました。

管理内容

- ア 主要機械設備及び濾過槽関係については、専門業者に委託し、日常、月例及び年次点検等を行うとともに適時に機械類の分解整備を実施し、正常に機能するように保守管理を行いました。
- イ 休日における施設管理については職員が実施し、夜間の施設警備等については、宿直代行者に委託し維持管理を行いました。

4 ヒラメ種苗生産等受託事業

財団法人福島県漁業振興基金から委託を受け、下表のとおりヒラメ栽培事業に係る種苗生産等の事業を行いました。

(1) 種苗生産

表3. ヒラメ種苗生産・放流実績

区 分	受託内容	実 績		
放流用種苗	全長10cm種苗 100万尾 生産、放流	放流実績 (単位：万尾)		
		放流地区	放流尾数	摘 要
		相馬ブロック	43.7	放流実績回数延べ22回 放流期間 8月1日～10月24日
		双葉ブロック	21.7	
		いわき北ブロック	20.2	
		いわき南ブロック	20.0	
合 計	105.6			
養殖用種苗	小型種苗3.5万尾 (全長約15cm)	分譲実績	金額	備考
		26,620尾 @130円/尾	3,460,600円	前年度の繰越 1.04万尾を含む。
	大型種苗2,000kg (体重約700g)	2,826kg @1,575円/kg	4,450,950円	
	次年度用種苗 4千尾	—	—	次年度用
その他	親魚処分	160kg @650円/kg	104,000円	受託外
	イベント展示用稚魚	40尾 @200円/尾	8,000円	”
	合 計		※ 8,023,550円	

※内、相手方からの送金手数料472円を除いた8,023,078円を漁業振興基金へ納入しました。

(2) 親魚養成、放流技術指導

平成18年度以降の、ヒラメ栽培事業に係る種苗生産に必要な親魚の養成を行うとともに関係機関が実施するヒラメ種苗放流の技術指導を行いました。

5 本部運営関係

(1) 理事会等の開催

会議名	年月日	場所	内容等
第78回 理事会	平成17年 4月11日	(書面議決)	議事 1) 評議員の選任について 当協会評議員の佐藤一弘氏、評議員の堀川亘夫氏より辞任届が提出されたことに伴い次のとおり選任されました。 評議員 阿部 高晴 氏 評議員 泉田 隆一 氏 (4/18付就任)
第17回 評議員会	平成17年 4月11日	(書面議決)	議事 1) 監事の選任について 任期満了に伴い、次のとおり選任されました。 監事 磯村 福治 氏 監事 南部 房幸 氏 (5/1付就任)
第18回 評議員会	平成17年 4月21日	(書面議決)	議事 1) 監事の選任について 第17回評議員会で監事に就任されました、磯村福治氏が一身上の都合により監事の就任を辞退されたことに伴い次のとおり選任されました。 監事 中野 伸介 氏 (5/1付就任)
監査	平成17年 5月19日	大熊町 栽培漁業協会	当協会寄附行為第18条第5項及び財務規程第26条に基づき平成16年度事業報告書、収支計算書、財産目録、貸借対照表並びに正味財産増減計算書の各事項について監査を行った結果、適正なものと認められました。
第19回 評議員会	平成17年 5月31日	大熊町 大熊町商工会館	議事 1) 平成16年度事業報告について

			<p>2) 平成16年度収支決算報告について 以上2議案について原案どおり可決承認されました。</p> <p>3) 理事の選任について 任期満了に伴い次のとおり選任されました。</p> <p>理事 石井 勇 氏 理事 吉田 勝男 氏 理事 松本 友作 氏 理事 叶谷 守久 氏 理事 鈴木 一弘 氏 理事 志賀 秀朗 氏 理事 松村 一弘 氏 理事 佐々木恭之助氏 (6/1付就任)</p>
第79回 理事会	平成17年 6月 7日	福島市 杉妻会館	<p>議事</p> <p>1) 理事長・副理事長の互選について 次のとおり互選されました。</p> <p>理事長 石井 勇 氏 副理事長 吉田 勝男 氏 (6/7付就任)</p> <p>2) 平成16年度事業報告について</p> <p>3) 平成16年度収支決算報告について 以上2議案について原案どおり選任されました。</p> <p>4) 評議員の選任について 任期満了に伴い次のとおり、選任されました。</p> <p>評議員 馬場 恒郎 氏 評議員 石川 幸兒 氏 評議員 新妻 芳弘 氏 評議員 寺島 等 氏 評議員 平野 隆哉 氏 評議員 高木 敏光 氏 評議員 阿部 高晴 氏 評議員 泉田 隆一 氏 評議員 西垣 郁夫 氏 評議員 小笠原修一 氏 (7/1付就任)</p> <p>5) 理事長・副理事長の職務代行者の指名について 常務理事を置いていないとき、寄附行為第18条第3項に基づき、理事長・副理事長が欠けたときの職務代行者が次のとおり指名されました。</p>

			職務代行者 理事 松本 友作 氏 (6/7付指名)
第20回 評議員会	平成17年 7月19日	(書面議決)	<p>議事</p> <p>1) 評議員会長・副会長の互選について 次のとおり互選されました。 会 長 馬場 恒郎 氏 副会長 石川 幸兒 氏 副会長 新妻 芳弘 氏 (7/19付就任)</p> <p>2) 理事の選任 (案) について 当協会理事の松村一弘氏、佐々木恭之助氏より辞任届が提出されたことに伴い次のとおり選任されました。 理 事 大出 厚 氏 理 事 横山 晃 氏 (7/29付就任)</p> <p>3) 寄附行為の一部改正 (案) について 上記の議案について原案どおり可決承認されました。</p> <p>4) 個人情報の保護に関する規程及び個人情報事務取扱要領の改正 (案) について 上記の議案について原案どおり可決承認されました。</p>
第80回 理事会	平成17年 7月19日	(書面議決)	<p>議事</p> <p>1) 寄附行為の一部改正 (案) について 上記の議案について原案どおり可決承認されました。</p> <p>2) 個人情報の保護に関する規程及び個人情報事務取扱要領の改正 (案) について 上記の議案について原案どおり可決承認されました。</p>
第21回 評議員会	平成18年 2月10日	大熊町 大熊町文化 センター	<p>議事</p> <p>1) 平成18年度事業計画 (案) について 2) 平成18年度収支予算 (案) について 3) 資産運用規則 (案) 及び債券運用規則 (案) について 以上3議案について原案どおり可決承認されました。</p> <p>報告事項</p> <p>1) 平成17年度事業経過報告について 2) 平成17年度収支決算見込について</p>

第81回 理事会	平成18年 3月24日	福島市 杉妻会館	議事 1) 平成18年度事業計画(案)について 2) 平成18年度収支予算(案)について 3) 平成18年度基本財産管理(案)について 4) 常勤役員の平成18年度報酬額について 5) 資産運用規則(案)及び債券運用規則(案)について 以上5議案について原案どおり可決承認されました。 報告事項 1) 平成17年度事業経過報告について 2) 平成17年度収支決算見込について 3) 評議員の構成(案)について
-------------	----------------	-------------	--

(2) 役職員等の状況

平成18年3月31日現在

	定数	現員	備 考
理 事	7名以上9名以内	8名	任期 平成19年5月31日まで
監 事	2名	2名	任期 平成19年4月30日まで
評議員	9名以上12名以内	9名	任期 平成19年6月30日まで
職 員	—	10名	管理関係2名 生産関係8名(内1名派遣職員)

(注) 役職員等名簿はP10に記載

(3) 資金の運用状況

- ア 基本財産 6億円 国債・電力債・一般事業債・地方債・定期預金等で管理
イ 運用財産 普通預金・公社債等で運用

6 啓発普及

栽培漁業に対する漁業者の意識高揚と、一般参観者の理解を深めるため、当協会での種苗生産の現況及び種苗放流による効果等を説明するとともに、定期刊行物、パンフレット等の配布並びに報道取材等への協力を通じ啓発活動を行いました。

(1) 定期刊行物

- 平成16年度業務報告書 A4版 100部 平成17年8月印刷配布
平成15年度事業報告書 A4版 200部 平成17年9月印刷配布
平成16年度事業報告書 A4版 200部 平成18年3月印刷配布

(2) 見学者数 (平成18年 3月31日現在)

月別見学者数

(単位:人)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
県内	10	7	394	153	115	679	81	5	20	29	64	8	1,565
県外	2	106	91	3	49	53	15	87	20	25	38	11	500
合計	12	113	485	156	164	732	96	92	40	54	102	19	2,065

業種別見学者数

(単位:人)

業種	一般	行政	電力	学生	研究者	漁業者	外国人	合計
県内	424	15	63	974	67	22	-	1,565
県外	49	51	262	102	16	16	4	500
合計	473	66	325	1,076	83	38	4	2,065

開所後累計

(単位:人)

年	人数	年	人数	年	人数
1982 (S57)	5,756	1992 (H4)	2,301	2002 (H14)	2,584
1983 (S58)	3,616	1993 (H5)	2,489	2003 (H15)	1,993
1984 (S59)	3,359	1994 (H6)	2,192	2004 (H16)	2,206
1985 (S60)	2,483	1995 (H7)	2,408	2005 (H17)	2,065
1986 (S61)	3,800	1996 (H8)	5,034		
1987 (S62)	2,248	1997 (H9)	7,402		
1988 (S63)	3,031	1998 (H10)	4,979		
1989 (H元)	2,079	1999 (H11)	4,241		
1990 (H2)	2,425	2000 (H12)	3,787		
1991 (H3)	2,036	2001 (H13)	3,384	合計	77,898

(3) 研修・実習生の受入れ実績

所属	学年	人数	期間	内容	備考
福島県立いわき海星 高等学校	2年生	6人	2日	ヒラメ種苗生産 技術研修等	

7 その他 (研修関係)

職員等の資質向上と技術習得のため、次のとおり参加、出席しました。

研修内容	人数	場所	研修時期
公益法人特別講座 （「指定管理者制度」実施で懸念される労働条件の悪化をどう克服するか）	1名	福島市	6月22日
公益法人新会計基準セミナー	1名	宮城県 仙台市	7月22日
平成17年度栽培漁業太平洋 北ブロック会議	2名	北海道 札幌市	11月15日～16日
公益法人定例講座 （新会計基準で実施される退職給付 会計の基礎知識と実務対応）	1名	東京都	11月17日
- 東北地区 - 公益法人特別講習会 新「公益法人会計基準」導入を踏まえた （平成18年度収支予算編成の実務）	1名	宮城県 仙台市	11月22日
平成17年度栽培漁業技術中央研修会	1名	東京都	平成18年 1月25日～26日
平成17年度栽培漁業技術開発事業 （地先型定着性種グループ） 年度末検討会	1名	山口県 山口市	2月7日～9日
第33回アワビ種苗生産担当者会議	1名	福井県 福井市	2月14日～16日
公益法人定例講座 （公益法人の収入・支出の執行権限 とその実務解説）	2名	東京都	2月16日
平成17年度栽培漁業技術開発事業 （魚類C・ヒラメグループ） 検討会	1名	宮城県 仙台市	3月6日～7日

財団法人福島県栽培漁業協会役職員等名簿

平成18年3月31日現在

理事

役職名	氏名	摘要
理事長	石井 勇	財団法人福島県栽培漁業協会
副理事長	吉田 勝男	福島県漁業協同組合連合会代表理事会長
理事	松本 友作	福島県農林水産部長
〃	叶谷 守久	福島県ヒラメ栽培事業推進委員会会長
〃	鈴木 一弘	福島県内水面漁業協同組合連合会代表理事会長
〃	志賀 秀朗	大熊町長
〃	大出 厚	東京電力株式会社執行役員福島第一原子力発電所長
〃	横山 晃	東北電力株式会社執行役員福島支店長

(注) 任期 平成19年5月31日まで

監事

役職名	氏名	摘要
監事	中野 伸介	福島県農林水産部総務予算グループ参事
〃	南部 房幸	福島県信用漁業協同組合連合会代表理事会長

(注) 任期 平成19年4月30日まで

評議員

役職名	氏名	摘要
会長	馬場 恒郎	福島県農林水産部政策監
副会長	石川 幸兒	福島県農林水産部生産流通領域水産グループ参事
〃	新妻 芳弘	福島県漁業協同組合連合会専務理事
評議員	寺島 等	福島県信用漁業協同組合連合会専務理事
〃	高木 敏光	いわき市水産振興室長
〃	阿部 高晴	相馬市産業部参事兼農林水産課長
〃	泉田 隆一	大熊町産業課長
〃	西垣 郁夫	東京電力株式会社福島第一原子力発電所総務部長
〃	小笠原修一	東北電力株式会社福島支店企画管理部門部長

(注) 任期 平成19年6月30日まで

常勤役職員

職名	氏名	職名	氏名	職名	氏名
理事長	石井 勇	主任	阿部 祐之	主事	武内 宗典
参事兼生産部長	☆江部 健一	〃	仲野 ミエ子	(摘要) ☆印は県の派遣職員	
魚類科長	遠藤 修弘	〃	中野 公一		
貝類科長	丸添 隆義	副長	丹 明信		
主任	大和田淳郎	〃	吉田 丈志		

収 支 計 算 書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 収入の部				
1 受託料収入	208,200,000	207,288,000	▲ 912,000	
種 苗 生 産 受 託 料 (内訳別紙)	(103,189,000)	(103,189,000)	(0)	
種 苗 分 譲 受 託 料 (")	(500,000)	(500,000)	(0)	
種 苗 生 産 技 術 改 良 試 験 受 託 料 (")	(845,000)	(845,000)	(0)	
施 設 管 理 等 受 託 料 (")	(8,541,000)	(8,541,000)	(0)	
ヒ ラ メ 栽 培 受 託 料 (")	(95,125,000)	(94,213,000)	▲ 912,000	契約変更
2 基本財産運用収入	23,074,000	25,050,243	1,976,243	
基 本 財 産 利 息 収 入 (内訳別紙)	(23,074,000)	(25,050,243)	(1,976,243)	
3 雑 収 入	5,217,000	5,527,898	310,898	
原 子 力 立 地 給 付 金	(2,516,000)	(2,359,824)	▲ 156,176	
受 取 利 息	(2,701,000)	(2,917,006)	(216,006)	
雑 収 入	(0)	(251,068)	(251,068)	分譲代金遅延利息等
4 固定資産売却収入	9,000,000	9,000,000	0	
基 本 財 産 投 資 有 価 証 券 満 期 償 還 収 入	(9,000,000)	(9,000,000)	(0)	
5 特定預金取崩収入	857,000	784,800	▲ 72,200	
退 職 給 与 引 当 預 金 等 取 崩 収 入	(857,000)	(784,800)	(▲ 72,200)	
・ 当 期 収 入 合 計 (A)	246,348,000	247,650,941	1,302,941	
・ 前 期 繰 越 収 支 差 額	50,091,000	47,340,362	▲ 2,750,638	
・ 収 入 合 計 (B)	296,439,000	294,991,303	▲ 1,447,697	
II 支出の部				
1 事 業 費	209,794,000	208,894,111	▲ 899,889	
種 苗 生 産 事 業 費 (内訳別紙)	(104,783,000)	(104,784,138)	(1,138)	
種 苗 分 譲 事 業 費 (")	(500,000)	(510,680)	(10,680)	
種 苗 生 産 技 術 改 良 試 験 事 業 費 (")	(845,000)	(845,291)	(291)	
施 設 管 理 等 事 業 費 (")	(8,541,000)	(8,541,002)	(2)	
ヒ ラ メ 栽 培 事 業 費 (")	(95,125,000)	(94,213,000)	▲ 912,000	契約変更
2 運 営 経 費	18,029,000	18,015,389	▲ 13,611	
本 部 運 営 費 (内訳別紙)	(17,762,000)	(17,736,089)	▲ 25,911	
啓 発 普 及 費 (")	(267,000)	(279,300)	(12,300)	
3 退 職 金	857,000	856,800	▲ 200	
退 職 金	(857,000)	(856,800)	(▲ 200)	
4 固定資産取得支出	9,000,000	9,000,000	0	
基 本 財 産 投 資 有 価 証 券 購 入 支 出	(9,000,000)	(9,000,000)	(0)	
5 特定預金等支出	6,127,000	6,035,072	▲ 91,928	
退 職 給 与 引 当 預 金 等 支 出	(1,127,000)	(1,035,072)	▲ 91,928	
繰 入 準 備 預 金 等 支 出	(3,000,000)	(5,000,000)	(0)	(注)
6 予 備 費	2,000,000)	-	0	(注)
▲ 2,000,000				
・ 当 期 支 出 合 計 (C)	243,807,000	242,801,372	▲ 1,005,628	
・ 当 期 収 支 差 額 (A-C)	2,541,000	4,849,569	2,308,569	
・ 次 期 繰 越 収 支 差 額 (B-C)	52,632,000	52,189,931	▲ 442,069	

▲印は対予算比減少分 (決算額-予算額)

(注) 予備費 ▲2,000,000は、不要残のため繰入準備預金等支出に振替えた額である。

収入の部内訳

1 受託料収入

1) 種苗生産受託料

アワビ・ウニ・アユの生産経費として

103,189,000 円

2) 種苗分譲受託料

アワビ・ウニ・アユの分譲経費として

500,000 円

3) 種苗生産技術改良試験受託料

ダム湖産系アユの種苗生産試験経費として

845,000 円

4) 施設管理等受託料

① 維持管理費 7,882,000 円

② 修繕料 659,000 円

(計) 8,541,000 円

5) ヒラメ栽培受託料

ヒラメ栽培事業に係る下記事業の諸経費として

① 種苗生産

② 親魚養成、放流技術指導等

94,213,000 円

2 基本財産運用収入

基本財産利息収入

	債券の種類 (No.)	購入年月	(円) 額面金額	(円) 買入価格	(%) 利率	(円) 年間受取利息	備考
1	東北電力 (29226)	H 6. 5	90,000,000	90,000,000	4.80	4,320,000	
2	東京電力 (29229)	H 6. 7	50,000,000	49,900,000	5.00	2,500,000	
3	利付国債 (29230)	H 6. 11	78,000,000	78,516,616	5.00	3,900,000	
4	北海道電力 (29231)	H 6. 12	100,000,000	99,834,369	5.05	5,050,000	
5	利付国債 (29232)	H 7. 3	3,900,000	3,774,810	4.50	175,500	
6	利付国債 (29233)	H 7. 3	100,000	97,660	4.50	4,500	
7	住友不動産 (第24回)	H13. 5	6,000,000	6,000,000	1.60	96,000	
8	① クレディセゾン (第11回)	H13. 8	9,000,000	9,000,000	0.82	36,900	満期償還
9	東京都公募債 (第762回)	H16. 5	5,000,000	4,952,700	1.40	70,000	
10	ノルウェー 地方金融公社	H16. 9	59,000,000	59,000,000	3.10	1,786,375	
11	ノルウェー 輸出金融公社	H16. 9	100,000,000	76,000,000	2.02	860,898	経過利息 ▲ 677,479
12	② スウェーデン輸出信用銀行	H16. 10	100,000,000	100,000,000	7.20	5,064,808	繰上償還 経過利息 ▲ 2,135,842
13	③ ドイツ復興金融公庫	H17. 2	22,900,000	22,900,000	5.00	1,145,000	繰上償還
14	ドイツ復興金融公庫	H17. 7	100,000,000	100,000,000	5.00	0	②の買替分
15	神奈川県民債 (第7回)	H17. 9	9,000,000	9,000,000	0.94	40,262	①の買替分
16	ノルウェー 輸出金融公社	H18. 2	22,900,000	22,900,000	8.00	0	③の買替分
17	定期預金 (96-69046)	H17. 2	23,845	23,845	0.02	0	平成16年度 買替端数金
	(小計) 満期・繰上償還 (①～③)		755,823,845 ▲ 131,900,000	731,900,000 ▲ 131,900,000			
	期末残高 (合計)		623,923,845	600,000,000		25,050,243	

支 出 の 部 内 訳

(単位：円)

勘 定 科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
大 科 目	中 科 目				
種苗生産事業費	(計)	(104,783,000)	(104,784,138)	(1,138)	
人 件 費	(小 計)	(44,386,000)	(45,023,028)	(637,028)	職員7名・派遣職員1名分
	基 本 給	22,644,000	22,619,875	▲ 24,125	8名分
	扶 養 手 当	776,000	965,302	189,302	5名分
	通 勤 手 当	612,000	612,108	108	7名分
	住 居 手 当	484,000	484,212	212	7名分
	超 勤 手 当	2,084,000	2,181,546	97,546	7名分
	賞 与	9,486,000	9,807,432	321,432	8名分
	法 定 福 利 費	4,851,000	5,007,066	156,066	社会保険料、労働保険料 派遣職員共済組合負担金
	退職給与引当預金支出	3,449,000	3,345,487	▲ 103,513	7名分
直接経費	(小 計)	(54,886,000)	(54,658,798)	(▲ 227,202)	
	消 耗 資 材 費	6,525,000	8,482,489	1,957,489	飼育・選別用資材、薬剤等
	原 材 料 費	325,000	212,793	▲ 112,207	採卵用親アワビ・親ウニ
	餌 料 費	15,586,000	17,211,449	1,625,449	飼料用海藻、配合飼料等
	燃 料 費	1,202,000	1,636,950	434,950	ボイラー用重油
	電 気 料	14,095,000	11,143,188	▲ 2,951,812	取水・構内電気設備
	賃 金	16,510,000	15,330,589	▲ 1,179,411	労務補助賃金・法定福利費
	借 損 料	643,000	641,340	▲ 1,660	2トントラックリース料
間接経費	(小 計)	(5,511,000)	(5,102,312)	(▲ 408,688)	
	旅 費 交 通 費	1,048,000	742,670	▲ 305,330	各種会議、餌料購入、研修等
	燃 料 費	264,000	200,528	▲ 63,472	灯油、軽油、ガソリン代
	光 熱 水 道 費	434,000	547,996	113,996	ガス・水道料金
	通 信 運 搬 費	240,000	261,260	21,260	電話料、書類等運送料等
	保 険 料	391,000	432,258	41,258	公用車点検整備代・各種保険料
	租 税 公 課	3,134,000	2,917,600	▲ 216,400	事業にかかる消費税等
種苗分譲事業費	(計)	(500,000)	(510,680)	(10,680)	
	旅 費 交 通 費	153,000	72,075	▲ 80,925	分譲促進活動、放流指導等
	消 耗 品 費	287,000	357,118	70,118	ウエス、はかり等
	通 信 運 搬 費	33,000	43,887	10,887	電話料金、書類運送料等
	賃 金	25,000	24,300	▲ 700	労務補助分
	租 税 公 課	2,000	13,300	11,300	事業にかかる消費税等
種苗生産技術改良試験 事業費	(計)	(845,000)	(845,291)	(291)	
	原 材 料 費	252,000	55,500	▲ 196,500	ダム湖産アユ親魚候補
	消 耗 品 費	262,000	393,387	131,387	飼育用資材
	餌 料 費	194,000	346,804	152,804	配合飼料等
	旅 費 交 通 費	137,000	49,600	▲ 87,400	ダム湖産アユ採捕等
施設管理等事業費	(計)	(8,541,000)	(8,541,002)	(2)	
	維 持 管 理 費	7,882,000	7,960,338	78,338	機械設備保守点検、宿日直代行委託 濾過槽清掃・機能点検
	修 繕 料	659,000	580,664	▲ 78,336	揚水関係・各棟修繕

勘 定 科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
大 科 目	中 科 目				
ヒラメ栽培事業費	(総 計)	(95,125,000)	(94,213,000)	(▲ 912,000)	
直接経費	(計)	(90,542,000)	(89,688,528)	(▲ 853,472)	
人件費	(小 計)	(31,640,000)	(31,871,257)	(231,257)	職員5名分
	基本給	14,868,000	14,851,725	▲ 16,275	5名分
	扶養手当	304,000	397,698	93,698	2名分
	通勤手当	311,000	310,692	▲ 308	5名分
	住居手当	280,000	280,188	188	5名分
	超勤手当	1,784,000	1,978,816	194,816	5名分
	賞与	6,162,000	6,209,772	47,772	5名分
	法定福利費	3,268,000	3,263,315	▲ 4,685	5名分
	退職給与引当預金支出	4,663,000	4,579,051	▲ 83,949	5名分
生産経費	(小 計)	(46,885,000)	(46,872,131)	(▲ 12,869)	
	原材料費	150,000	124,740	▲ 25,260	天然親魚(活魚)代
	消耗資材費	4,435,000	6,176,485	1,741,485	飼育用資材、薬剤等
	餌料費	16,561,000	16,406,060	▲ 154,940	配合飼料、濃縮クロレラ等
	燃料費	1,926,000	3,219,057	1,293,057	ボイラー用灯油、トラック軽油等
	電気料	7,866,000	7,277,374	▲ 588,626	取水・構内電気設備
	賃金	15,235,000	12,696,521	▲ 2,538,479	労務補助賃金・法定福利費
	光熱水道費	712,000	971,894	259,894	ガス・水道料金
放流指導	(小 計)	(3,067,000)	(2,874,241)	(▲ 192,759)	
	旅費交通費	26,000	36,400	10,400	ヒラメ種苗放流指導等
	消耗品費	626,000	962,436	336,436	輸送水槽、氷代等
	借損料	2,415,000	1,875,405	▲ 539,595	陸上輸送トラックチャーター料等
施設管理費	(小 計)	(8,950,000)	(8,070,899)	(▲ 879,101)	
	機械設備保守点検	2,073,000	1,812,657	▲ 260,343	
	濾過槽機能点検 清	1,124,000	1,123,500	▲ 500	濾過槽清掃・機能点検
	その他設備点検	871,000	290,220	▲ 580,780	消防設備、地下タンク
	宿日直委託	2,382,000	2,381,400	▲ 600	宿日直代行者2名分
	修繕料	2,500,000	2,463,122	▲ 36,878	各棟修繕
間接経費	(計)	(4,359,000)	(4,281,922)	(▲ 77,078)	
	旅費交通費	230,000	229,715	▲ 285	各種会議、研修等
	消耗品費	1,000,000	1,044,849	44,849	事務用品、コピー料金等
	通信運搬費	393,000	365,525	▲ 27,475	電話料金、ハイウェイカード等
	保険料	388,000	443,033	55,033	フォークリフト・4t車点検整備、 各種保険料
	租税公課	2,348,000	2,198,800	▲ 149,200	事業にかかる消費税等
調査経費	(計)	(224,000)	(242,550)	(18,550)	
	調査費	224,000	242,550	18,550	脂肪酸分析料

勘定科目		予算額	決算額	差異	備考
大科目	中科目				
本部運営費	(計)	(17,762,000)	(17,736,089)	(▲ 25,911)	
	役員報酬	4,719,000	4,718,400	▲ 600	理事長分
	法定福利費	588,000	596,810	8,810	理事長分 社会・労災保険料
	人件費	8,089,000	8,095,704	6,704	職員1名、参事職管理職手当(派遣職員分)
	旅費交通費	571,000	523,965	▲ 47,035	理事会、評議員会、各種会議
	借損料	935,000	929,962	▲ 5,038	コピー機、公益法人会計・給与システム等
	消耗品費	956,000	759,501	▲ 196,499	事務用品、コピー料金等
	通信運搬費	110,000	99,010	▲ 10,990	ハイウェイカード、書類他運送料等
	会議費	161,000	137,810	▲ 23,190	理事会、評議員会、種苗生産機関長会議等
	負担金	274,000	276,850	2,850	全国公益法人協会、労働基準協会等
	賃金	880,000	963,946	83,946	事務補助賃金・法定福利費
	福利厚生費	80,000	81,829	1,829	成人病検診料
	接待交際費	100,000	89,295	▲ 10,705	慶弔費、お茶、食事代
	委託料	55,000	54,500	▲ 500	税理士日当等
	雑費	229,000	398,507	169,507	廃棄物処理代、業者支払時送金手数料等
	租税公課	15,000	10,000	▲ 5,000	収入・登記印紙、自動車税等
啓発普及費	(計)	(267,000)	(279,300)	(12,300)	
	印刷費	267,000	279,300	12,300	事業・業務報告書、名刺等
退職金	退職金	857,000	856,800	▲ 200	常勤役員任期満了
固定資産取得支出	基本財産投資有価証券購入支出	9,000,000	9,000,000	0	満期償還分
特定預金等支出	(計)	(6,127,000)	(6,035,072)	(▲ 91,928)	
	退職給与引当預金等支出	1,127,000	1,035,072	▲ 91,928	当期繰入額 2名分
	繰入準備預金等支出	3,000,000) 2,000,000)	5,000,000	0	予備費より振替
予備費	予備費	2,000,000) ▲ 2,000,000)	0	0	繰入準備預金等支出へ振替
合計		243,807,000	242,801,372	▲ 1,005,628	

正味財産増減計算書

平成17年 4月 1日から平成18年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	金 額		
I 増加の部			
1 資産増加額			
当期収支差額	4,849,569		
基本財産投資有価証券購入額	131,900,000		
退職給与引当預金等増加額	15,336,894		
繰入準備預金等増加額	22,047,300	174,133,763	
2 負債減少額			
退職給与引当金取崩額	784,800	784,800	
増加額合計			174,918,563
II 減少の部			
1 資産減少額			
基本財産投資有価証券満期償還額	9,000,000		
基本財産投資有価証券繰上償還額	122,900,000		
退職給与引当預金等取崩額	7,162,084		
繰入準備預金等取崩額	17,047,300	156,109,384	
2 負債増加額			
退職給与引当金繰入額	8,959,610	8,959,610	
減少額合計			165,068,994
・ 当期正味財産増加額			9,849,569
・ 前期繰越正味財産額			671,272,262
・ 期末正味財産合計額			681,121,831

貸借対照表

平成18年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
普通預金	21,133,101		
有価証券	22,774,900		
立替金	8,805,250		
・流動資産合計		52,713,251	
2 固定資産			
基本財産			
有価証券	599,976,155		
定期預金	23,845		
・基本財産合計	600,000,000		
その他の固定資産			
什器備品	130,025		
退職給与引当預金等	64,209,774		
減価償却引当預金	1,801,875		
繰入準備預金等	27,000,000		
・その他の固定資産合計	93,141,674		
・固定資産合計		693,141,674	
・資産合計			745,854,925
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	523,320		
・流動負債合計		523,320	
2 固定負債			
退職給与引当金	64,209,774		
・固定負債合計		64,209,774	
・負債合計			64,733,094
III 正味財産の部			
・正味財産			681,121,831
(うち基本金)			(600,000,000)
(うち当期正味財産増加額)			(9,849,569)
・負債及び正味財産合計			745,854,925

財 産 目 録

平成18年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
普通預金(東邦銀行大熊支店No. 25013)	21,133,101		
有価証券(新光証券 埼玉県公募公債)	9,987,500		
有価証券(日興証券 利付国債)	2,987,400		
有価証券(日興証券 ノルウェー地方金融公社)	1,000,000		
有価証券(日興証券 ノルウェー輸出金融公社)	8,800,000		
立替金(分譲代金納入額、返納額)	8,805,250		
・流動資産合計		52,713,251	
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
有価証券	599,976,155		
・うち 電力債(239,734,369)			
・うち 一般社債(6,000,000)			
・うち 国・公債(96,341,786)			
・うち その他(257,900,000)			
定期預金(東邦銀行大熊支店)	23,845		
・基本財産合計		600,000,000	
(2) その他の固定資産			
什器備品(自動波板洗浄機等)	130,025		
退職給与引当有価証券(大和証券 プロミス)	5,000,000		
退職給与引当有価証券(日興証券 利付国債)	3,996,000		
退職給与引当有価証券(新光証券 兵庫県公募公債)	3,872,880		
退職給与引当有価証券(日興証券 ノルウェー地方金融公社)	40,000,000		
退職給与引当有価証券(日興証券 ノルウェー輸出金融公社)	2,300,000		
退職給与引当定期預金(東邦銀行大熊支店)	9,040,894		
減価償却引当定期預金(東邦銀行大熊支店)	1,801,875		
繰入準備有価証券(日興証券 神奈川県民債)	1,000,000		
繰入準備有価証券(日興証券 東京都公募公債)	4,952,700		
繰入準備有価証券(日興証券 ノルウェー輸出金融公社)	16,000,000		
繰入準備定期預金(東邦銀行大熊支店)	5,047,300		
・その他の固定資産合計		93,141,674	
・固定資産合計		693,141,674	
・資産合計			745,854,925
II 負 債 の 部			
1 流 動 負 債			
未払金(業者支払)	523,320		
・流動負債合計		523,320	
2 固 定 負 債			
退職給与引当金	64,209,774		
・固定負債合計		64,209,774	
・負債合計			64,733,094
・正味財産			681,121,831

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について・・・買入価格により実施している。
- (2) 固定資産の計上基準について・・・当協会が有する資産のうち、原則として耐用年数1年以上でかつ取得価額が平成元年度以降20万円以上のもの。(税込額)
- (3) 固定資産の減価償却について・・・定率法により実施している。
- (4) 引当金の計上基準について

退職給与引当金は、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
備品減価償却引当金は、期末の減価償却累計額に相当する金額を計上している。

- (5) 資金の範囲について

資金の範囲は、流動資産・流動負債としている。(但し短期借入金を除く。)
なお、前期末及び当期末残高は下記3に記載する通りである。

- (6) 消費税の会計処理について・・・税込方式により実施している。

2. 基本財産の増減額及びその残高は次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
有 価 証 券	599,976,155	0	0	599,976,155
定 期 預 金	23,845	0	0	23,845
基本金合計	600,000,000	0	0	600,000,000

3. 次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 ・ 預 金	26,294,806	21,133,101
有 価 証 券	19,787,500	22,774,900
立 替 金	1,558,409	8,805,250
前 払 金	2,813,321	0
合 計	50,454,036	52,713,251
未 払 金	12,816	523,320
預 り 金	3,100,858	0
合 計	3,113,674	523,320
次期繰越収支差額	47,340,362	52,189,931

4. 固定資産の取得価額・減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。 (単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
実体顕微鏡	164,000	154,763	9,237
公 印	22,000	0	22,000
日本の水産	170,000	159,268	10,732
自動波板洗浄機	1,575,900	1,487,844	88,056
合 計	1,931,900	1,801,875	130,025

平成18年度事業計画書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

1 基本方針

本県の栽培漁業を推進するため、優良種苗の大量生産及び分譲を行い、更に栽培漁業に関する理念及び技術の啓発活動を行う。

2 事業計画

(1) 種苗生産受託事業

県の委託を受け、種苗生産施設（福島県水産種苗研究所アワビ・ウニ・アユ種苗生産施設）を用いて、前年度採苗したアワビ、ウニ種苗を継続飼育するとともに、本年度分譲する稚アユの採苗、飼育を行う。また、次年度の分譲に必要な稚アワビ、稚ウニの採苗、飼育を行う。

(2) 種苗分譲受託事業

県の委託を受け、前年度採苗にかかる殻長3cmアワビ91.15万個及び殻径1.5cmウニ21.0万個並びに本年度採苗にかかる全長55mm～60mmアユ300万尾の種苗を分譲し、分譲代金を県へ納入する。

また、本年度もアワビ等種苗の分譲促進活動を積極的に展開し、種苗生産事業の安定を図る。

(3) 種苗生産技術改良試験受託事業

県の委託を受け、釣果が良く冷水病に強いといわれているダム湖産アユについて業界からの要望に応えるための生産試験を行う。

課題名「ダム湖産系アユの種苗生産試験」

(4) 施設管理受託事業

県の委託を受け、種苗生産施設（福島県水産種苗研究所アワビ・ウニ・アユ種苗生産施設）の維持管理を行う。

(5) ヒラメ栽培事業に係る種苗生産等受託事業

財団法人福島県漁業振興基金の委託を受け、種苗生産施設（福島県水産種苗研究所附属ヒラメ栽培漁業振興施設）を用いて、ヒラメ栽培事業に係る種苗生産等下記の事業を行う。

ア 種苗生産

放流用種苗として概ね全長10cm種苗100万尾、養殖用種苗（小型種苗として概ね全長15cm種苗2.5万尾、大型種苗として概ね体重700g種苗2,000kg、次年度出荷種苗として概ね体重400g種苗0.4万尾）の生産・引渡しを行う。

イ 親魚飼育管理

次年度以降の、ヒラメ栽培事業に係る種苗生産に当たり、親魚の確保及び飼育管理を行う。

ウ 放流技術指導

ヒラメ栽培事業に係る種苗放流に当たり、必要な技術指導と技術改良の取り組みを行う。

エ 施設維持管理

機械設備関係は専門業者へ委託し、諸設備は常時正常に機能するよう保守管理に努める。

また、休日及び夜間の警報対応並びに火気及び盗難防止の対策等については、宿日直代行との契約により措置する。

(6) 本部運営関係

理事会、監査、評議員会を開催して、適切に業務を執行する。

(7) 啓発普及

本県栽培漁業を推進するため、福島県及び独立行政法人水産総合研究センター等の関係機関と連携して、漁業関係者の栽培漁業に対する意識の高揚を図るとともに、参観者に理解を求めるための啓発活動を行う。

(8) その他

職員等の資質及び種苗生産技術等の向上を図るため、積極的に研修に参加させる。

平成18年度収支予算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

収入の部				支出の部			
科 目	見積額	前年度当初 予算額	増 減	科 目	見積額	前年度当初 予算額	増 減
① 事業収入	201,711	208,200	▲ 6,489	① 事業費	203,305	209,794	▲ 6,489
種苗生産	100,695	103,189	▲ 2,494	種苗生産	102,289	104,783	▲ 2,494
種苗分譲	500	500	0	種苗分譲	500	500	0
種苗生産技術改良	845	845	0	種苗生産技術改良	845	845	0
施設管理	8,114	8,541	▲ 427	施設管理	8,114	8,541	▲ 427
ヒラメ栽培事業	91,557	95,125	▲ 3,568	ヒラメ栽培事業	91,557	95,125	▲ 3,568
② 基本財産運用収入	25,685	23,074	2,611	② 管理経費	18,170	18,029	141
基本財産利息収入	25,685	23,074	2,611	本部運営	17,930	17,762	168
③ 固定資産売却収入	0	9,000	▲ 9,000	啓発普及	240	267	▲ 27
基本財産投資有価証券満期償還収入	0	9,000	▲ 9,000	③ 固定資産 取得支出	1,500	9,000	▲ 7,500
④ 特定預金取崩収入	0	857	▲ 857	基本財産投資有価証券購入支出	0	9,000	▲ 9,000
退職給与引当預金取崩収入	0	857	▲ 857	車両運搬具購入支出	1,500	0	1,500
⑤ 雑収入	5,709	5,217	492	④ 特定預金支出	3,850	4,127	277
受取利息	3,349	2,701	648	退職給与引当預金支出	850	1,127	▲ 277
原子力立地給付金	2,360	2,516	▲ 156	繰入準備預金支出	3,000	3,000	0
				⑤ 退職金	0	857	▲ 857
				⑥ 予備費	4,000	2,000	2,000
当期収入合計(A)	233,105	246,348	▲ 13,243	当期支出合計(C)	230,825	243,807	▲ 12,982
前期繰越収支差額	51,458	50,091	1,367	(A-C) 当期収支差額	2,280	2,541	▲ 261
収入合計(B)	284,563	296,439	▲ 11,876	(B-C) 次期繰越収支差額	53,738	52,632	1,106

※ 予備費について、年度末に不要残となった額は、繰入準備預金に振替えるものとする。

